

総括質疑

コミュニティバス運行見直しの前倒し実施について問う

自民党・いさま(荻原 健司議員)

コミュニティバス運行事業費の増額について、予定を前倒しして平成29年2月1日より新たな運行を開始する理由について伺います。また、運行ルート、運賃の見直し内容をお示しください。

都市部長 新たな運行開始は平成29年度当初を目指して進める予定でしたが、市民からの要望等もあり、利便性をより向上させるため、前倒しをして運行できるよう、座間市コミュニティバス等交通体系のあり方検討会等で協議を進めてきました。その協議の中でさまざまな意見が出され、可能な限り早期の市民サービス向上を図るため、運行事業者や交通管理者、駅前ロータ

交通渋滞緩和に向けた市道38号線道路改良事業について

ごま明進会(松橋 淳郎議員)

議案第94号、平成28年度座間市一般会計補正予算の都市部所管、南東部地区総合交通対策事業費について伺います。小松原交差点の西を南北に走る市道38号線道路改良事業では、並行する市道13号線の交通渋滞緩和対策の一環として、用地買収と並行し、道路改良工事が進められており、今後、車道の整備並びに歩道設置工事が行われる予定です。今回の補正予算では、用地協力が得られていない箇所があり、本年度予定していた一部の工事を施工できないことから工事請負費が1250万円

の減額となっています。また、道路改良用地内の物件補償については、地権者と

政策的、戦略的な取り組みについて問う

ごま大志会(沖本 浩一議員)

議案第94号、平成28年度座間市一般会計補正予算では、歳入の確保、歳出における工夫など、積極的に国、県へ要望し、追加の交付金の内定を受け、平成29年度に予定していたものを前倒しして実施する事業などがあります。当局として、政策的、戦略的に取り組んだ事業として、どのようなものがあるのかお示しください。

都市部長 道路関係の戦略的な取り組みとして、市の戦略プロジェクトとして位置付けられている南東部地区総合交通対策事業の小松原交差点改良事業や市道38号線道路改良事業があります。これらの事業は、相模が丘、

前年度実質収支が黒字なのに財政調整基金の減、要因を問う

日本共産党(守谷 浩一議員)

今回、一般会計全体で12億7115万2千円を増額補正しますが、歳入の増額分としては、特別会計からの繰入金が増え、一般会計の繰入金が増え、国庫支出金の増などがあります。一方、歳入の減額分では、法人市民税や普通交付税の減が挙げられます。また、歳出では、コミュニティバス運行事業や小田急相模原駅西地区市街地再開発事業の増額補正などがあります。その結果、財政調整基金から4億3474万7千円を追加して財源調整を行って

います。昨年度決算が14億円余の黒字決算で、繰り越し財源を除いた実質収支額が12億円余の黒字でしたが、財政調整

増え続ける医療扶助費 今後の課題を問う

公明党(安田 早苗議員)

議案第94号、平成28年度座間市一般会計補正予算の生活保護法定扶助事業費について、保護率が今年度4月1日時点で19.8パーミル、10月1日時点で18.6パーミルと減少しているにもかかわらず、1億5千万円の増額補正がされていますが、本市の扶助別内訳と近隣市も本市と同様の傾向であるのか伺います。

福祉部長 本市における扶助別内訳は、今年度当初予算総額約41億5千万円に対し、医療扶助費は約16億8千万円で40.4%、住宅扶助費は約8億5千万円で20.5%、生活扶助費は約14億5千万円

小学校への車椅子階段昇降機設置を問う

会派に属さない議員(安海 のぞみ議員)

一般会計債務負担行為補正の事務事業機器等賃借料の変更は、小学校2校へ車椅子階段昇降機を配備するためのリース代5年分の増額変更です。本変更は障害者差別解消法やインクルーシブ教育の観点から、このような取り組みを広げ、インクルーシブな教育環境を保障する方向にあるものと捉えますが見解を伺います。

教育部長 神奈川県は支援教育の理念のもと、共生社会

の現実に向けインクルーシブ教育を推進しており、本市としても県の意向に沿ってインクルーシブ教育を推進するよう努めています。障害者差別解消法施行以前からその対応に努めているところですが、今後も当事者から合理的配慮を求める意思表示があった場合は、同法に基づき個々の事案ごとに当事者と十分に相談した上で対応していきます。

会議録をご覧ください

座間市議会だよりでは、各議員の文責により発言内容の要旨を掲載しています。詳細は会議録をご覧ください。会議録は、市議会のホームページ、本庁舎1階の市民情報コーナー、図書館でご覧いただけます。なお、12月定例会の会議録は2月下旬ごろから閲覧できます。

また、生活保護全体の傾向として、高齢者世帯の増加が進むことで扶助費が増加しており、今後の課題として、増え続ける医療扶助費、介護扶助費について、病状把握と医療扶助適正化に取り組みとともに重い病気や介護が必要にならないように取り組むことが必要と考えています。